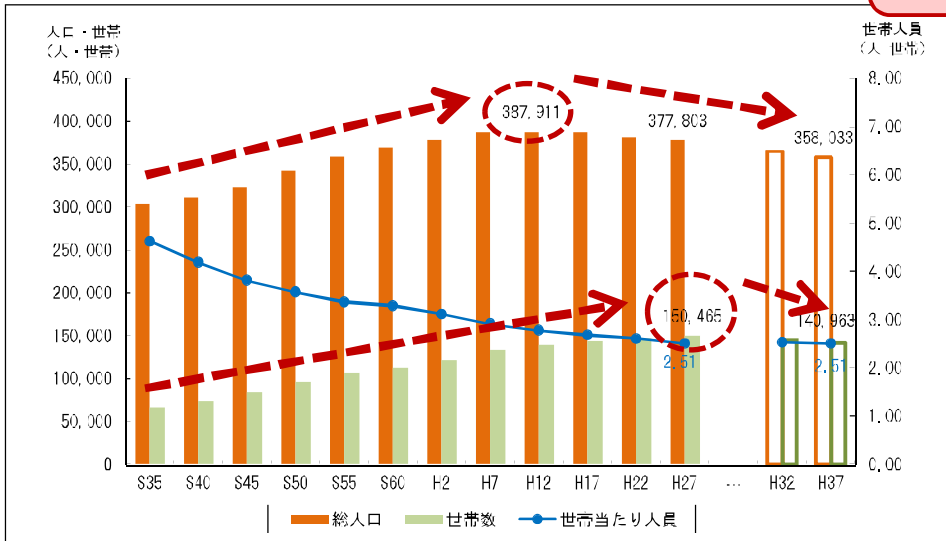


1. 人口・世帯の推移

人口は平成12年にピーク
世帯数は今後減少に転じる



【人口】
H27 37万7千人
↓
H37 35万8千人

【世帯数】
H27 15万世帯
↓
H37 14万世帯

資料：国勢調査（H27まで）、長野市人口ビジョン

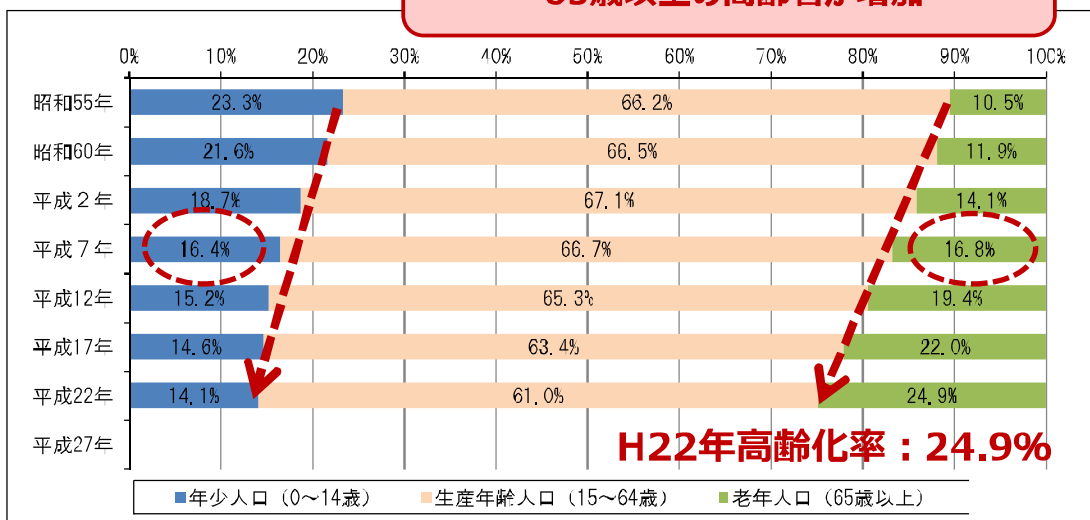
人口・世帯数は減少に向かっています

経済成長の低下・地域活力の低下などが懸念

1

2. 少子高齢化の推移

平成7年には老年人口が年少人口を上回り
65歳以上の高齢者が増加



H22年高齢化率：24.9%

資料：国勢調査

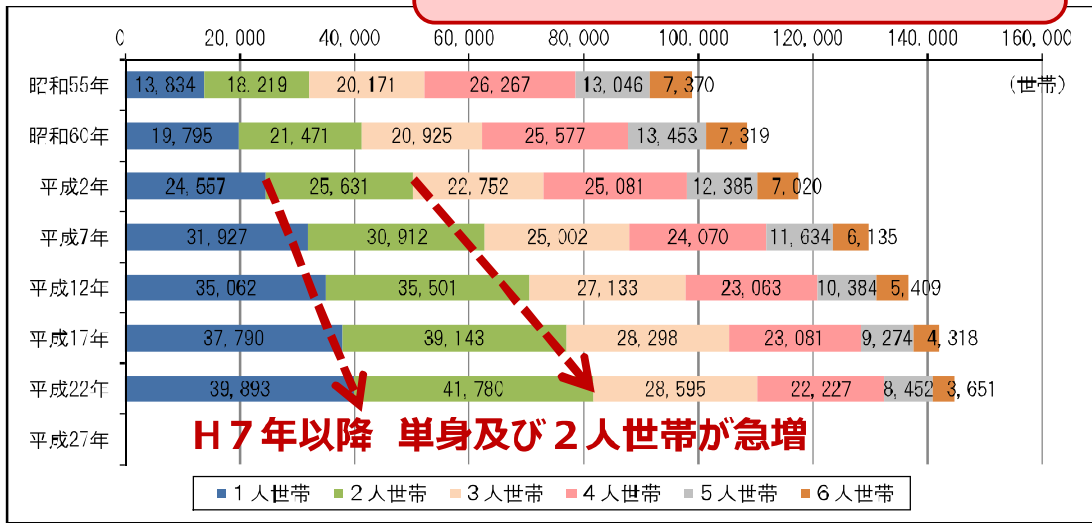
高齢者の割合は今後も増加し4人に1人は65歳以上

労働力不足・社会保障費の増大などが懸念

2

3. 世帯人員の推移

平成2年以降 単身世帯・2人世帯が急増
1～2人の小規模世帯が約56%を占める



資料：国勢調査

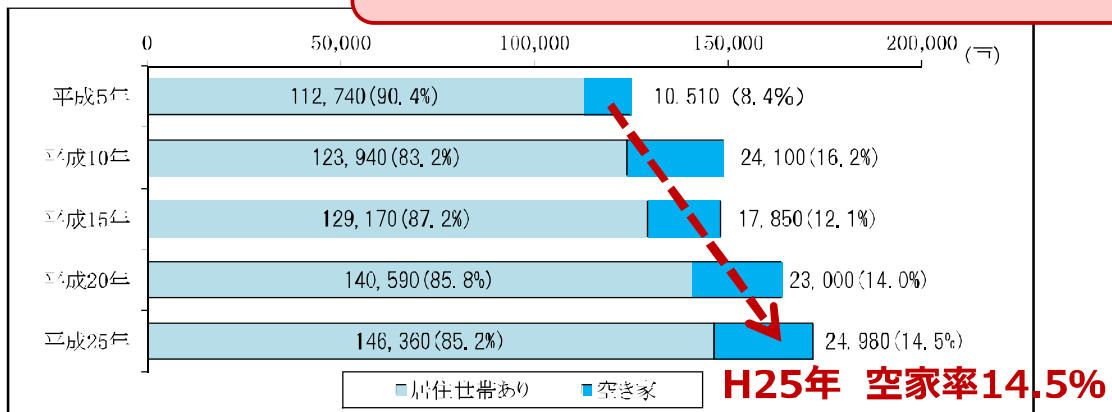
単身世帯・2人世帯が急増し世帯の小規模化が進行

地域コミュニティ維持・活性化が必要

3

4. 住宅数と空き家の推移

平成25年住宅総数：約17万2千戸
今後、人口・世帯数が減少すればさらに空き家が増加



資料：住宅・土地統計調査

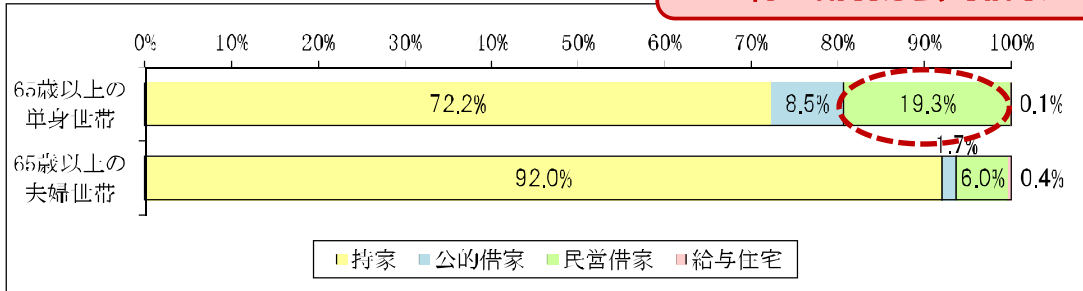
住宅総数は世帯数を上回り空き家が徐々に増加

人口減少のためさらなる空き家の増加や
高齢化の進行により管理不全空き家の発生が懸念

4

5. 高齢者世帯の居住状況

単身世帯の約2割は民営借家
約1割弱は公的借家



市	持家	公的借家	民営借家	給与住宅
塩尻市	73.6%	0.5%	24.7%	1.1%
中野市	75.5%	4.5%	20.0%	0.0%
長野市	72.2%	8.5%	19.3%	0.1%
茅野市	74.6%	6.1%	19.3%	0.0%
千曲市	80.1%	2.6%	16.8%	0.5%
松本市	74.3%	11.1%	14.7%	0.0%

県下19市と比べても単身世帯は持家率が低く
民営借家に居住する割合が高い(第3位)

資料：平成25年住宅・土地統計調査

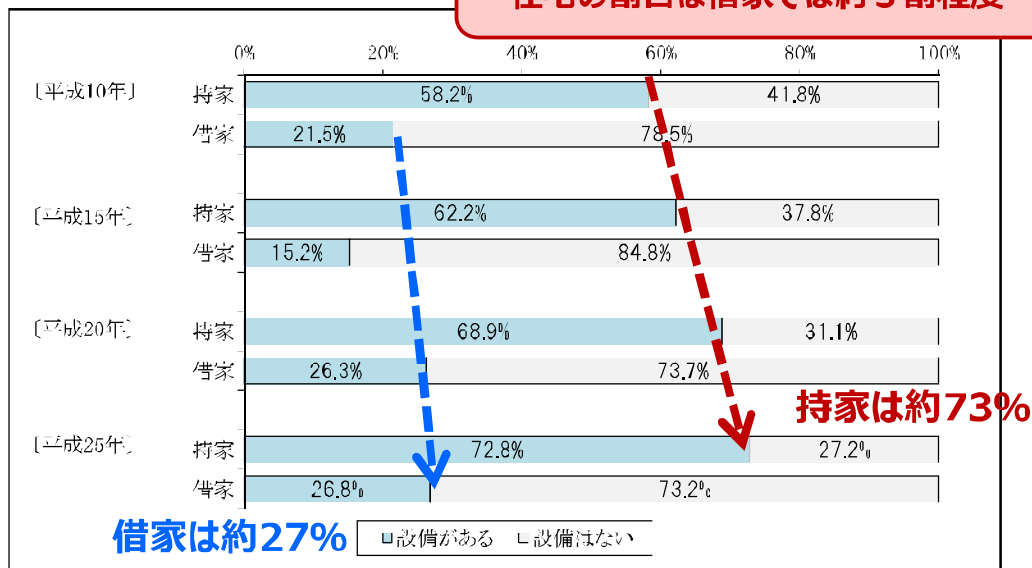
65歳以上の単身世帯の約2割は民営借家に居住

住替えや契約更新時等の住まいの確保に懸念

5

6. 高齢者のための設備

「手すり」など、高齢者のための設備がある住宅の割合は借家では約3割程度



持家は約73%

借家は約27%

資料：住宅・土地統計調査

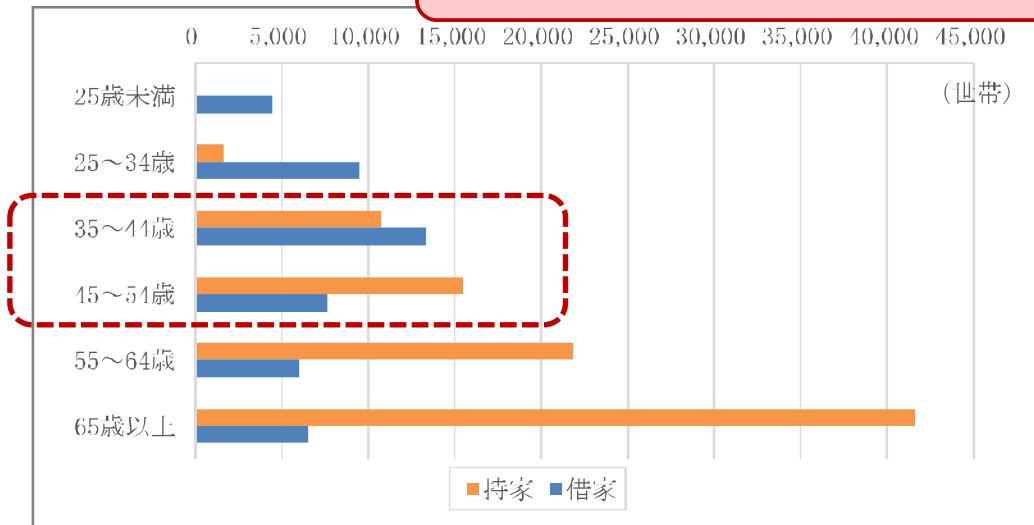
借家では高齢者のための設備の設置状況は低い

アパートなどでの高齢化対応(手すりなど)が懸念

6

7. 子育て世帯の居住状況

世帯主が35～44歳になると持家が急増
世帯主が45～54歳では持家が借家を上回る



資料：平成25年住宅・土地統計調査

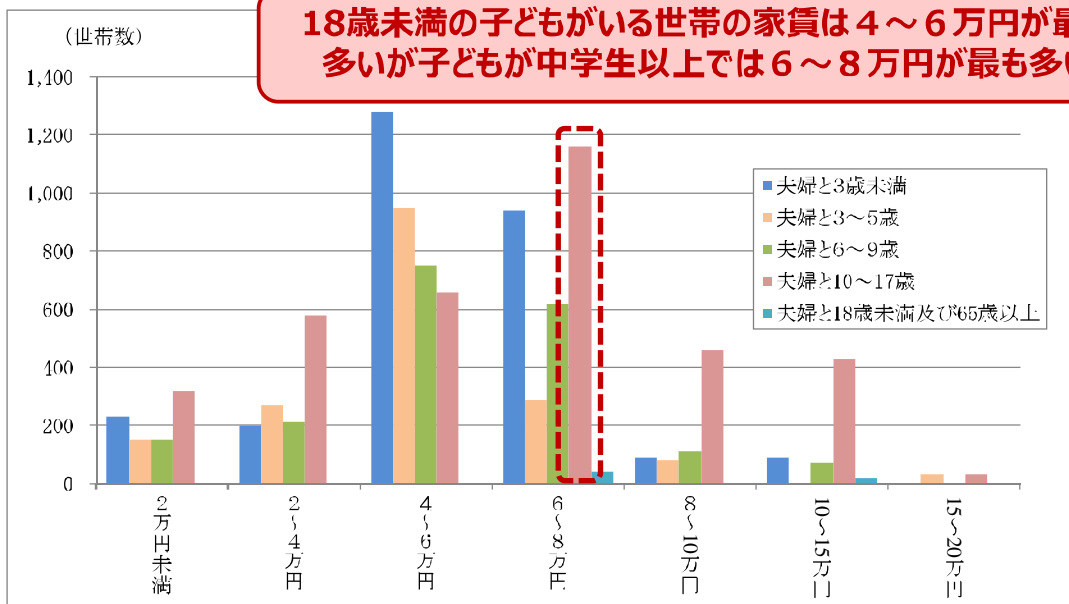
子育ての負担が大きい世帯（35～54歳）が持家を取得

子育て世帯の持家取得による住居費負担が懸念

7

8. 子育て世帯の家賃負担

18歳未満の子どもがいる世帯の家賃は4～6万円が最も多いが子どもが中学生以上では6～8万円が最も多い



資料：平成25年住宅・土地統計調査

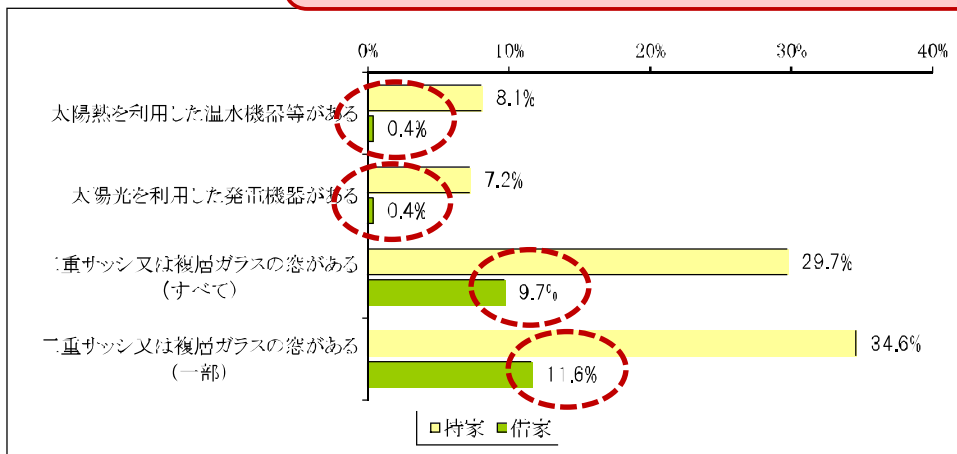
子どもの年齢が上がると家賃負担も上昇

子育て世帯の家賃負担の増加が懸念

8

9. 省エネルギー設備のある住宅の状況

持家では二重サッシ又は複層ガラスの窓の設置状況（すべて又は一部）は約3割となっている



資料：平成25年住宅・土地統計調査

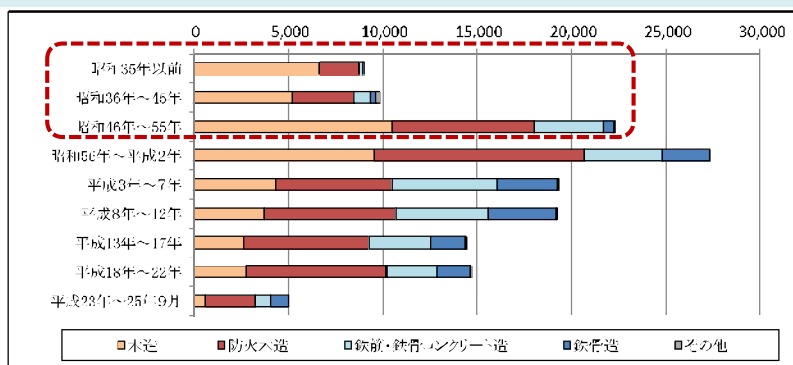
借家では省エネルギー設備の設置状況は低い

CO₂削減など更なる環境負荷低減への取組みが必要

9

10. 耐震化の状況

耐震設計基準が改正された昭和56年以前に建築された住宅は約4.1万戸
うち木造は約54%



区分	昭和55年以前の住宅 a	昭和56年以降の住宅 b	耐震性を満たす住宅 c	耐震化率 c / (a + b)
H25推計	42,700戸	103,660戸	114,630戸	78.3%
H27 4月	41,190戸	106,120戸	116,550戸	79.1%

資料：長野市耐震改修促進計画

住宅の耐震化率は約8割となっている

更なる住まいの安心・安全に対する取組みが必要

10